

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 コーアツ工業株式会社
 コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 三郎
 (氏名) 西 成人

上場取引所 東 福
 TEL 099-229-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,969	6.9	116	—	122	—	120	—
26年9月期第1四半期	1,842	23.8	4	—	6	—	2	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 120百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	15.89	—
26年9月期第1四半期	0.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	10,720	6,078	56.7
26年9月期	10,220	5,997	58.7

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 6,078百万円 26年9月期 5,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,488	0.2	126	22.6	124	19.1	84	28.9	11.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	7,600,000 株	26年9月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	11,758 株	26年9月期	11,758 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	7,588,242 株	26年9月期1Q	7,589,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、一部の企業業績は改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による輸入コスト増に伴い輸入業者や中小企業の業績悪化が見られるなど先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、震災復興関連事業や耐震補強事業等の公共投資は高水準で推移しております。また、公共工事関連の投資においても、真に必要な公共事業予算は安定的・継続的に確保されつつありますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、総力を結集して、企業評点向上や若手技術者の育成等に努め、受注獲得に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、19億69百万円と前年同四半期に比し1億26百万円

（6.9%増）増加となりました。売上高の増加、工事原価の圧縮により経常利益は1億22百万円（前年同四半期は経常利益6百万円）、四半期純利益は1億20百万円（前年同四半期は四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、14億60百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路改築工事（有明志布志道路25-2工区）2億40百万円（うち当連結累計期間完成工事高73百万円）、北九州市 日明渡船場線（和泉橋）橋梁上部工工事（25-3）98百万円（うち当連結累計期間完成工事高14百万円）等であります。完成工事高の増加、工事原価の圧縮により営業利益は1億76百万円（前年同四半期比223.8%増）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、4億64百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。自社製品売上高率の減少に伴う売上原価率の増加により営業利益は8百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

c. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、19百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。売上高の減少により営業利益は4百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

d. 売電事業

当第1四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、6百万円となりました。営業損失は1百万円となりました。なお、当該事業は当第1四半期連結累計期間から新たな事業の報告セグメントとして設けたものであるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は107億20百万円で、前連結会計年度末に比し5億円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が1億96百万円、有形固定資産が1億55百万円増加したことによるものであります。

負債は46億42百万円で、前連結会計年度末に比し4億19百万円増加しました。主な要因は長期借入金が75百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が2億80百万円、未成工事受入金が81百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億78百万円で、前連結会計年度末に比し80百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表しました「平成26年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を（割引率決定の基礎となる債券の期間について）従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が7,733千円増加し、利益剰余金が5,250千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	796,626	685,531
受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	1,664,626
有価証券	99,586	104,624
販売用不動産	92,891	92,891
未成工事支出金	119,704	294,014
商品及び製品	155,590	155,267
仕掛品	3,474	2,653
材料貯蔵品	32,504	29,672
その他	62,190	140,097
貸倒引当金	△6,437	△2,224
流動資産合計	2,824,657	3,167,154
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,165,450	1,204,038
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	176,210	571,235
土地	4,251,737	4,251,737
リース資産(純額)	152,220	149,565
建設仮勘定	313,407	37,502
有形固定資産合計	6,059,026	6,214,079
無形固定資産	31,934	30,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,166	1,081,263
その他	522,557	524,990
貸倒引当金	△296,817	△296,782
投資その他の資産合計	1,304,906	1,309,471
固定資産合計	7,395,866	7,553,632
資産合計	10,220,524	10,720,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,425,230	1,706,016
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	295,974	301,104
未払法人税等	43,260	10,456
未成工事受入金	485,360	567,262
完成工事補償引当金	3,600	1,300
工事損失引当金	20,657	10,538
賞与引当金	73,627	12,748
その他	327,942	566,119
流動負債合計	2,685,653	3,175,546
固定負債		
長期借入金	1,275,143	1,199,867
退職給付に係る負債	34,569	41,763
その他	227,321	225,223
固定負債合計	1,537,033	1,466,853
負債合計	4,222,686	4,642,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,357,967	3,436,136
自己株式	△3,589	△3,589
株主資本合計	5,951,878	6,030,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,080	100,435
退職給付に係る調整累計額	△53,121	△52,096
その他の包括利益累計額合計	45,959	48,339
純資産合計	5,997,837	6,078,386
負債純資産合計	10,220,524	10,720,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,842,148	1,969,002
売上原価	1,657,550	1,679,254
売上総利益	184,598	289,747
販売費及び一般管理費	180,084	173,078
営業利益	4,514	116,668
営業外収益		
受取利息	22	863
受取配当金	2,245	2,373
有価証券評価益	—	5,361
受取賃貸料	1,942	2,110
作業屑売却収入	2,089	—
その他	3,079	1,924
営業外収益合計	9,380	12,634
営業外費用		
支払利息	5,775	4,705
支払保証料	1,599	1,761
その他	24	318
営業外費用合計	7,399	6,784
経常利益	6,494	122,518
特別利益		
固定資産売却益	599	—
特別利益合計	599	—
税金等調整前四半期純利益	7,094	122,518
法人税、住民税及び事業税	6,176	3,381
法人税等調整額	△1,661	△1,442
法人税等合計	4,514	1,939
少数株主損益調整前四半期純利益	2,580	120,579
四半期純利益	2,580	120,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,580	120,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,681	1,354
退職給付に係る調整累計額	-	△1,025
その他の包括利益合計	6,681	329
四半期包括利益	9,261	120,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,261	120,909
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,433,632	370,405	20,842	—	1,824,881	17,267	—	1,842,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	71,407	207	—	71,615	972	△72,587	—
計	1,433,632	441,813	21,050	—	1,896,496	18,240	△72,587	1,842,148
セグメント利益	54,539	21,310	5,263	—	81,113	3,536	△80,135	4,514

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益調整額△80,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,460,032	464,801	19,734	6,893	1,951,461	17,541	—	1,969,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	52,792	207	—	53,000	860	△53,861	—
計	1,460,032	517,593	19,942	6,893	2,004,461	18,401	△53,861	1,969,002
セグメント利益 又は損失(△)	176,596	8,786	4,276	△1,752	187,906	1,921	△73,159	116,668

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益調整額△73,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリ
ート製品事業」「不動産事業」に区分しておりましたが、平成26年2月より事業開始していた売電事業の重
要性が増したことから「売電事業」として「その他」から区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成して
おりますが、売電事業に関する記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。